

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月18日

【中間会計期間】 第110期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 プラス・テク株式会社

【英訳名】 PLAS-TECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峰 重 克 己

【本店の所在の場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029 - 889 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 縄 野 昌 紀

【最寄りの連絡場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029 - 889 - 2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 縄 野 昌 紀

【縦覧に供する場所】 プラス・テク株式会社大阪オフィス
(大阪市中央区淡路町四丁目3番8号)

(注) 上記の大阪オフィスは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	3,778,740	3,640,422	2,670,119	7,636,665	7,022,477
経常利益又は経常損失 (千円)	32,853	32,564	43,853	115,270	52,753
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	18,043	19,589	25,502	77,077	30,012
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,136	4,226	1,782	7,150	13,707
資本金 (千円)	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,332,256	1,345,607	1,327,018	1,388,592	1,354,879
総資産額 (千円)	7,230,748	6,959,162	6,264,307	7,526,469	6,821,307
1株当たり純資産額 (円)	60.57	70.31	69.34	63.13	70.79
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	0.82	0.93	1.33	3.50	1.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.4	19.3	21.2	18.4	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,439	167,548	230,146	365,661	89,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,064	101,145	82,811	410,208	199,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,900	11,657	9,600	101,500	99,257
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	379,016	84,656	289,799	341,693	152,064
従業員数 (平均臨時従業員数、外数) (名)	172 (37)	171 (38)	166 (39)	167 (39)	167 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社が存在しないため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンパウンド事業	79 (19)
成形品事業	31 (9)
全社(共通)	56 (11)
合計	166 (39)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限に見舞われる中、各種政策の効果による景気持ち直しの動きがみられるものの、収束の目処が立たず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社はコンパウンド事業・成形品事業共に需要の収縮により売上高は大幅に減少し、26億7千万円と前年同期と比べ9億7千万円（26.7%）の減収となりました。

損益面につきましては、主要原料価格の下落はあったものの、売上高の落ち込みが非常に大きかったことから、営業損失は6千9百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）、経常損失は4千3百万円（前年同期は経常利益3千2百万円）、中間純損失は2千5百万円（前年同期は中間純利益1千9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

コンパウンド事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、出荷は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は21億9千3百万円と前年同期と比べ8億6千5百万円（28.3%）の減収、営業損失は3千7百万円（前年同期は営業利益3千7百万円）となりました。

成形品事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少に伴い、出荷は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は4億7千6百万円と前年同期と比べ1億5百万円（18.1%）の減収、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	2,246,722	30.5
成形品事業	365,441	27.2
合計	2,612,163	30.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	2,193,739	28.3
成形品事業	476,379	18.1
合計	2,670,119	26.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における資産総額は62億6千4百万円となり、前事業年度末より5億5千6百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。

負債総額は49億3千7百万円となり、前事業年度末より5億2千9百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては13億2千7百万円となり、前事業年度末より2千7百万円減少いたしました。これは主に、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

当社は、自己資本比率向上のために継続して利益を確保できる企業体質を構築することが重要と考えております。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

コンパウンド事業

当中間会計期間末におけるコンパウンド事業の資産は28億9百万円となり、前事業年度末より1億4千4百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

成形品事業

当中間会計期間末における成形品事業の資産は6億9百万円となり、前事業年度末より3千3百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ2億5百万円増加し、2億8千9百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億3千万円(前年同期は1億6千7百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千2百万円(前年同期は1億1百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9百万円(前年同期は1千1百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

当社の重要な資本的支出は、製造設備の増強及び更新の投資等であり、その資金調達は主に自己資金及び借入金で賅う予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、顧客満足度を研究開発の基礎理念として、塩ビコンパウンド、ホース等の成形品の開発、また、生産技術のレベル向上、改良に至るまでの積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は6千2百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

コンパウンド事業

当中間会計期間は、新規顧客・新規用途を対象とした軟質・硬質塩ビコンパウンドの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。更なる基盤技術を構築する事を目的に生産技術の見直しを行い、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、安定した需要が見込まれる建材・土木用途や自動車分野への製品開発にて実商化を達成しました。

なお、本事業分野における研究開発費の金額は5千7百万円であります。

成形品事業

当中間会計期間は、新規顧客・新規用途を対象とした各種ホースの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。更なる基盤技術を構築する事を目的に生産技術の見直しを行い、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、実商化を達成しました。

なお、本事業分野における研究開発費の金額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	非上場	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		22,000		870,000		271,320

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	14,209	74.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	597	3.12
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目3番1号	460	2.40
山野 靖 博	富山県滑川市坪川70 セーラ・クルー B 101	291	1.52
久利生 進	東京都武蔵野市	222	1.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	200	1.04
太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家4丁目5番19号	105	0.55
中 神 亜紀子	愛知県田原市	80	0.42
福 田 弘 文	東京都八王子市	57	0.30
小野田 まり子	神奈川県横浜市港南区	54	0.28
計		16,275	85.03

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,861千株あり、株式会社証券保管振替機構名義の株式が624千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,128,000	19,128	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		19,128	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が624千株(議決権624個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字 香澄の里1番地1	2,861,000		2,861,000	13.00
計		2,861,000		2,861,000	13.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,064	289,799
受取手形	492,067	338,507
売掛金	1,695,992	1,361,130
電子記録債権	229,162	182,195
たな卸資産	1,076,017	935,714
未収入金	113,984	122,858
その他	70,247	71,912
流動資産合計	3,829,536	3,302,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	441,079	414,248
構築物（純額）	42,910	40,315
機械及び装置（純額）	523,165	487,850
土地	1,661,573	1,661,573
建設仮勘定	6,300	44,559
その他（純額）	96,177	90,439
有形固定資産合計	¹ 2,771,205	¹ 2,738,987
無形固定資産	19,510	22,403
投資その他の資産		
繰延税金資産	115,748	131,236
その他	² 85,306	² 69,561
投資その他の資産合計	201,055	200,797
固定資産合計	2,991,770	2,962,188
資産合計	6,821,307	6,264,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,620	18,375
買掛金	1,675,511	1,206,456
短期借入金	³ 2,675,000	³ 2,660,200
未払法人税等	7,976	6,807
未払消費税等	21,362	26,107
賞与引当金	74,869	71,818
その他	233,445	204,718
流動負債合計	4,718,785	4,194,483
固定負債		
長期借入金	³ 390,200	³ 395,400
退職給付引当金	295,485	283,022
役員退職慰労引当金	2,819	4,068
共済会長期預り金	8,885	10,059
長期預り保証金	50,253	50,254
固定負債合計	747,642	742,805
負債合計	5,466,428	4,937,289

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金	271,320	271,320
資本剰余金合計	271,320	271,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	273,370	247,868
利益剰余金合計	273,370	247,868
自己株式	62,999	62,999
株主資本合計	1,351,691	1,326,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,187	829
評価・換算差額等合計	3,187	829
純資産合計	1,354,879	1,327,018
負債純資産合計	6,821,307	6,264,307

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	3,640,422	2,670,119
売上原価	5 3,017,891	5 2,235,377
売上総利益	622,530	434,741
販売費及び一般管理費	591,239	503,859
営業利益又は営業損失()	31,291	69,118
営業外収益	1 13,010	1 34,481
営業外費用	2 11,737	2 9,216
経常利益又は経常損失()	32,564	43,853
特別利益		3 6,763
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	32,564	37,089
法人税、住民税及び事業税	10,113	2,894
法人税等調整額	2,861	14,480
法人税等合計	12,974	11,586
中間純利益又は中間純損失()	19,589	25,502

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	65,700	177,658	243,358
当中間期変動額					
中間純利益				19,589	19,589
自己株式の取得					
準備金から剰余金への振替			65,700	65,700	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			65,700	85,289	19,589
当中間期末残高	870,000	271,320		262,948	262,948

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	156	1,384,522	4,070	1,388,592
当中間期変動額				
中間純利益		19,589		19,589
自己株式の取得	62,843	62,843		62,843
準備金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			267	267
当中間期変動額合計	62,843	43,253	267	42,985
当中間期末残高	62,999	1,341,269	4,338	1,345,607

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320		273,370	273,370
当中間期変動額					
中間純損失()				25,502	25,502
自己株式の取得					
準備金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計				25,502	25,502
当中間期末残高	870,000	271,320		247,868	247,868

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	62,999	1,351,691	3,187	1,354,879
当中間期変動額				
中間純損失()		25,502		25,502
自己株式の取得				
準備金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,358	2,358
当中間期変動額合計		25,502	2,358	27,860
当中間期末残高	62,999	1,326,189	829	1,327,018

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	32,564	37,089
減価償却費	114,205	116,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,524	12,462
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,559	1,249
賞与引当金の増減額(は減少)	2,098	3,051
受取利息及び受取配当金	644	684
支払利息	9,049	8,438
固定資産売却損益(は益)		42
投資有価証券売却損益(は益)		6,721
売上債権の増減額(は増加)	347,726	535,388
たな卸資産の増減額(は増加)	24,101	140,152
仕入債務の増減額(は減少)	507,821	481,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,201	8,762
その他の流動負債の増減額(は減少)	84,927	9,376
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,308	1,612
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,221	1,175
その他	326	1,168
小計	141,942	240,777
利息及び配当金の受取額	644	684
利息の支払額	9,678	8,421
法人税等の支払額	16,572	2,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,548	230,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,832	95,469
有形固定資産の売却による収入		42
無形固定資産の取得による支出	313	6,106
投資有価証券の売却による収入		18,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,145	82,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	50,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	225,500	159,600
自己株式の取得による支出	62,843	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,657	9,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,036	137,734
現金及び現金同等物の期首残高	341,693	152,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 84,656	1 289,799

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響が当社の業績に大きな影響を及ぼしておりますが、緊急事態宣言が解除された以降において徐々に受注環境や生産体制が回復しつつあります。このような状況の下、当該感染症の影響は、年度内にはほぼ正常化する仮定のもとに、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該感染症の影響が世界的に長期化した場合には、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等についての判断に影響を及ぼし、当社の下半期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,723,133千円	7,785,718千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	2,805千円	2,805千円

3 銀行借入に対する親会社からの保証

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
東ソー(株)	2,075,200千円	2,195,600千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取配当金	564千円	579千円
不動産賃貸収入	5,729千円	5,703千円
スクラップ売却益	2,641千円	1,646千円
雇用調整助成金	千円	24,300千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	9,049千円	8,438千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益 車両運搬具	千円	42千円
投資有価証券売却益	千円	6,721千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	112,295千円	114,058千円
無形固定資産	1,797千円	2,386千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上原価	962千円	552千円

(注) は、低価法評価損の戻入益と評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,700	2,856,500		2,861,200

(変動事由の概要)

2019年5月24日の取締役会決議による自己株式の取得 2,856,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,861,200			2,861,200

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	84,656千円	289,799千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	84,656千円	289,799千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	152,064	152,064	
(2) 受取手形	492,067	492,067	
(3) 売掛金	1,695,992	1,695,992	
(4) 電子記録債権	229,162	229,162	
(5) 未収入金	113,984	113,984	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	25,040	25,040	
資産計	2,708,312	2,708,312	
(1) 買掛金	1,675,511	1,675,511	
(2) 短期借入金	2,425,000	2,425,000	
(3) 未払金	183,049	183,049	
(4) 未払法人税等	7,976	7,976	
(5) 長期借入金()	640,200	637,160	3,040
負債計	4,931,736	4,928,696	3,040
デリバティブ取引			

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間会計期間(2020年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	289,799	289,799	
(2) 受取手形	338,507	338,507	
(3) 売掛金	1,361,130	1,361,130	
(4) 電子記録債権	182,195	182,195	
(5) 未収入金	122,858	122,858	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	9,675	9,675	
資産計	2,304,166	2,304,166	
(1) 買掛金	1,206,456	1,206,456	
(2) 短期借入金	2,475,000	2,475,000	
(3) 未払金	154,810	154,810	
(4) 未払法人税等	6,807	6,807	
(5) 長期借入金()	580,600	578,520	2,080
負債計	4,423,673	4,421,593	2,080
デリバティブ取引			

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権、並びに(5) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
 長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	3,185	3,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,040	20,492	4,548
債券			
その他			
小計	25,040	20,492	4,548
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	25,040	20,492	4,548

当中間会計期間(2020年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,675	8,492	1,183
債券			
その他			
小計	9,675	8,492	1,183
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	9,675	8,492	1,183

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	33,972千円	33,972千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,819千円	198,282千円
	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,226千円	1,782千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する営業拠点である東京・大阪オフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、金額的に重要性が低いいため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンパウンド事業」は、主にプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

「成形品事業」は、主にホース類などのプラスチック成形品の製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	中間財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド 事業	成形品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,059,031	581,390	3,640,422		3,640,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,059,031	581,390	3,640,422		3,640,422
セグメント利益又は損失()	37,921	6,629	31,291		31,291
セグメント資産	3,145,194	632,330	3,777,524	3,181,636	6,959,162
その他の項目					
減価償却費	91,613	22,485	114,098	107	114,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,775	15,624	99,399	10,212	109,611

(注) 1. セグメント資産の調整額3,181,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,178,811千円及びたな卸資産の調整額2,825千円であります。

2. 減価償却費の調整額107千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,212千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	中間財務諸表 計上額 (注)3
	コンパウンド 事業	成形品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,193,739	476,379	2,670,119		2,670,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,193,739	476,379	2,670,119		2,670,119
セグメント損失()	37,308	31,809	69,118		69,118
セグメント資産	2,809,633	609,751	3,419,385	2,844,922	6,264,307
その他の項目					
減価償却費	93,466	22,985	116,451	192	116,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,194	31,506	85,700	1,270	86,970

(注) 1. セグメント資産の調整額2,844,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,835,940千円及びたな卸資産の調整額8,981千円であります。

2. 減価償却費の調整額192千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,270千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損失()は、中間損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	70.79円	69.34円

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	0.93円	1.33円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失() (千円)	19,589	25,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	19,589	25,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,043	19,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月18日 関東財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月7日

プラス・テク株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 直 記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐 山 武 志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラス・テク株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プラス・テク株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。